



【第317号 紙面案内】

第2面	年次総会・常任理事会・理事会 報告	第8面	全国研究大会関連
第4面	アドバイザーボード名簿	第11面	各部会から
第5面	KAE きかせて！あなたのエピソード	第15面	山城賞関連
第6面	会員紹介	第16面	機関誌委員会から
第7面	産学交流シンポジウム報告	第17面	学会事務局より

日本マネジメント学会の原点に触れる

組織委員会委員長 松村 洋平 (立正大学)

日本マネジメント学会の前身である日本経営教育学会 10 周年記念事業の一環として 1990 年に発行された『経営教育ハンドブック』を改めて手に取り、山城章先生がお書きになられた「日本経営教育学会の成立とその役割」を読み返したところ、以下のような記述があった。そこには「実践学としての日本経営学はわが国のプロ経営者の育成、国際的経営者の育成の役割を果たすのであり、日本経営教育学会はこの役割を担っているのである」、そして「実践学は、単なる産学協同ではなく、実質的な実学一体の学問なので、日本経営学、日本経営教育学は、実務界と学界などの区別もなく行われ、そのような研究のやり方が大切なのである」とある。

山城経営学は、学会の原点であり、アイデンティティである。筆者も含め、山城先生のことを直接存じ上げない世代が多数を占める現在、改めて山城先生のお考えに触れる機会はとても貴重である。第 79 回全国研究大会の統一論題は、「実・学一体の経営教育」であり、実務家と研究者による統一論題セッション、パネルディスカッションで熱い議論が交わされ、さらに学会創立 40 周年記念講演と題して斉藤毅憲 (横浜市立大学名誉教授)・櫻井克彦 (名古屋大学名誉教授・東海学園大学名誉教授) 両先生から「経営学への思い」を拝聴する機会を得ることができた。また、続く第 80 回全国研究大会の記念講演者、小林酒造株式会社四代目当主、小林米三郎氏は、歴代の当主と違って北海学園大学で経営学を学び、統一論題テーマである「地域に生きる伝統産業の経営革新」を体現された方であり、実・学一体の一つの姿を我々にお見せ頂いた。

会報においても「KAE ～きかせて！あなたのエピソード～」と題して山城先生より直接ご薫陶を受けられた先生方に草創期の息吹や学会への思いをお聞かせ頂く企画もスタートした。また、実・学一体の理念にもとづき法人会員や実務家会員によるアドバイザーボード (学会運営上の助言や評価などをする経営諮問委員会) が始動したばかりである。

時代の趨勢や要請にもとづき、我々が探求すべき研究の対象や内容は刻一刻と変わるものである。しかし、そのスタンスはやはり経営実践学であるべきであろう。

2019年度（令和元年度）年次総会

1. 期 日：2019年（令和元年）6月8日（土）
2. 時 間：16：40～17：50
3. 会 場：立教大学池袋キャンパス 5号館 1階 5122教室
4. 議 題：
 - (1) 平成30年度活動報告及び収支決算の件
第77回全国研究大会（日本大学商学部）、第78回全国研究大会（常葉大学）、各地域部会、各研究部会などの諸報告がされた。続いて収支決算報告及び監査報告がなされた。これらの報告内容はすべて承認された。
 - (2) 2019年度（令和元年度）活動計画及び収支予算の件
第79回全国研究大会（立教大学）、第80回全国研究大会（北海学園大学）、各地域部会、各研究部会などについて説明があり、続いて収支予算が示され、共に承認された。
 - (3) その他
特になし

以上

常任理事会報告

1. 日 時：2019年8月24日（土）13：00～14：00
2. 会 場：立教大学池袋キャンパス 本館 1203教室
3. 議 題
 - (1) 第80回全国研究大会プログラム
第80回全国研究大会の統一テーマおよび大会プログラムについて確認され、決定した。大会参加費は、大会実行委員長大平義隆氏（北海学園大学）の意向により、大会参加費と懇親会費を分けることとなった。
 - (2) 退会者の承認
退会者3名が承認された。会員数は個人会員626名、法人会員7社となった（2019年8月24日現在）。
 - (3) 韓国経営教育学会への派遣報告者の募集
2019年11月2日（土）に実施される韓国経営教育学会への派遣報告者の募集を、学会ホームページおよびメーリングリストで行うことが報告された（締切は2019年9月16日）。
 - (4) アドバイザリーボードの設置
実学一体の研究を推進するため、実務家の会員によって構成されるアドバイザリーボードが設置されることになった。実務家視点による産学交流シンポジウムのテーマの提案などを行うことが報告された。同会長に村井淳氏（東急株式会社）、副会長に高山泰仁氏（株式会社旅工房）、永岡英則氏（株式会社 CARTA HOLDINGS）、幹事長に堀越勝氏（株式会社山城経営研究所）が選任された。

以上

理事会報告

1. 日 時：2019年（令和元年）10月5日（土）12:10～13:00

2. 場 所：北海学園大学 8号館B214教室

3. 議 題

(1) 第80回全国研究大会

第80回全国研究大会が、10月4日（金）から6日（日）の日程で開催中であることが報告された。台風が心配されたが、3日間で合計100名以上の参加が見込まれることが報告された。

(2) 第81回全国研究大会及びそれ以降の大会について

2020年6月5日（金）から7日（日）の日程で、第81回全国研究大会が文京学院大学本郷キャンパスにおいて、「2020年代の経営革新と事業創造」のテーマで開催されることが、開催校の大野大会実行委員長から報告された。また、1日目は、企業見学として、東京都墨田区両国の車両ラッピング事業を手掛けている株式会社YMG1を予定していることが報告された。そのほか、亀川会長より、第82回全国研究大会については、九州産業大学が予定されていることが報告された。

(3) 会員の入退会の承認について

4名の入会と2名の退会が承認され、10月5日現在の会員数は、個人会員が628名、法人会員が7社となったことが報告された。亀川会長から理事の方々に、より一層の入会の勧誘の協力依頼がなされた。

(4) 各委員会・地方部会・研究部会からの報告について

- ・国際委員より、韓国釜山市で11月2日に開催される韓国経営教育学会の2019年度秋季全国大会への派遣について、応募者の中から審議を行った結果、1名の派遣が決定されたことが報告された。
- ・令和年度第2回関西部会が11月30日（土）に大阪国際大学で3名の報告が予定されていることが報告された。
- ・第60回中部部会が12月7日（土）に愛知工業大学で予定され、発表者を募集していることが報告された。
- ・会報委員より、会報第317号の締め切りについての連絡、またページ数が多くなる方への事前連絡の依頼が報告された。
- ・機関誌委員より、2020年2月発行予定の機関誌の編集状況について報告がなされた。また、亀川会長より、実務者からのより実務的な論文の受け入れ体制の整備について依頼された。

(5) アドバイザリーボード委員会について

亀川会長より、8月24日に立教大学で開催された第1回産学交流シンポジウムに先立ち、第1回アドバイザリーボード委員会が同日同所にて開催され、参加された実務者の中から各種役員が決定されたことについて、及びアドバイザリーボード規程について報告がなされた。

(6) その他

機関誌投稿規程等、執筆要領、組見本の一部に記載ミスと思われる個所についての指摘がなされた。

以上

アドバイザーボード名簿

名 前	所 属	役 職
今宮 大介	株式会社 mizunoya、株式会社シーズアップ	幹 事
牛窪 恵	有限会社 インフィニティ	
小野 美和	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	
黒田 明彦	株式会社電通パブリックリレーションズ	
小松 智子	小松建設工事株式会社	幹 事
鈴木 浩喜	株式会社エム・エイチ・グループ	
高山 泰仁	株式会社旅工房	副会長
永岡 英則	株式会社 CARTA HORLDINGS	副会長
中川 智久	コグニザントジャパン株式会社	
中嶋 弘明	株式会社中島商会	
^(松田) 浜中 友美	株式会社メディカルシステムネットワーク	
堀内美雅乃	大鵬薬品工業株式会社	幹 事
堀越 勝	株式会社山城経営研究所	幹事長
丸山 寛之	コア・エリート株式会社	
村井 淳	東急電鉄株式会社	会 長
金 哲	株式会社 Dream Picture	

役 職	名 前
会 長	村井 淳
副 会 長	堀越 勝
幹 事 長	高山 泰仁、永岡 英則
幹 事	今宮 大介、小松 智子、堀内 美雅乃

◇◇ KAE きかせて！ あなたのエピソード ◇◇

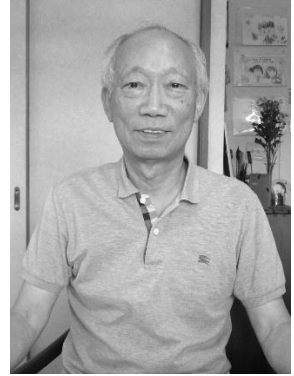
今回お話を伺いましたのは、2009年より日本経営教育学会会長を務められました中央学院大学大学院特任教授の松本芳男先生です。

(1) テニスに夢中

松本先生「中学校の頃からソフトテニスをしていました。学部時代ではテニスコートにいる時間のほうが長かったほどです。実は市の大会で優勝したこともあります。本当にテニスにあけていました。」

—ご研究はどのようにスタートされましたか？

松本先生「早稲田大学大学院の修士時代にはサイモン、サイアート&マーチを中心に研究していました。車戸實先生が主査、二神恭一先生が副査でした。経営学はどういうものかということに関心を持ち、ドクターコースでは方法論を研究するようになりました。実は早稲田大学大学院には、山城章先生が非常勤講師として教えにきていました。政府の委員会が多くて本当に忙しそうでした。」



—そして日本大学に就職されるのですね

松本先生「実は早稲田の大学院でオーバードクターを2年しました。早稲田の助手を志望していましたが、私が就職するときに、早稲田の助手の採用が研究領域から科目で行うようになりました。その科目が『マネジメントサイエンス』でした。指導教授の車戸實先生から応募してみないかといわれましたが、研究領域が異なっていたためお断りしました。この科目には応募がなく、翌年も同じ科目で募集することとなり2年足踏みした上に外に就職口を考えなければならなくなり、日本大学商学部が経営学の教員を探しているということを知りました。交通論の鷹取稠先生が学部長で、副学部長にあたる学監が財務論の杉井弘和先生のとときです。杉井先生に事情を話したところ経営組織論の土屋嘉一郎先生を紹介されました。一時間弱ぐらい研究のことを聞かれましたが、こうして日本大学商学部に就職しました。」

(2) 山城先生との出会い

松本先生「山城先生は大学院の授業で会ったのが最初です。それから就職後に山城先生と関係が深い大須賀政夫先生を通して結びつきができました。大須賀先生は電気通信大学から日本大学商学部に移って10年ほど在籍されていました。」

—大須賀先生は日本経営教育学会で山城章先生の後に会長になったと伺っています。

松本先生「大須賀先生は山城先生と個人的にも付き合いがあったそうです。日大の商学部の現代経営研究会では、大須賀先生や真船洋之助先生などと一緒に企業調査に行きました。その過程で大須賀先生を通して山城先生とのパイプができたわけです。日本経営教育学会には大須賀先生を通して入りました。設立当初からいたわけではありません。学会では森本三男先生などを通じて、山城経営学を勉強しました。」

(3) 学会運営

松本先生「会長小椋康宏先生、総務委員長飢富順久先生、私が組織委員長の際は執行部として強力だったと思います。重要な案件は常任理事会、理事会、総会で決めていく

のですが、大胆な意見でも提案できました。総会で批判めいた意見でも押し切ったこともあります。」

—会長時代の最大の思い出は何でしょうか？

松本先生「会長をやったことで思い出に残っていることは、2011年の学会名称変更です。大きな抵抗がありました。もともとの学会の名称ですので特にご年配の会員のなかには“経営教育”には強い思い入れのある方も多いわけです。そこで小椋康宏先生と話し合っ、まず長老の先生方の了解をとる必要があるということで、事前に説明に回りました。“経営教育”という名称では会員以外からみると『社員教育や人事関係の学会ですか？』と聞かれることが実際多かったです。経営学全般をカバーしてきた学会ですので、どうかしようと思ってきました。何名かの先生から了解もらった上で、ご年配の先生方に説明してまわりました。常任理事会、理事会を通りました。2011年神奈川県神奈川大学での総会では会場から『会員にアンケートとったらどうですか』という提案がありました。アンケートをとったらすんなり決まらない雲行きでした。そこで『アンケートでどうこうする問題ではないと思う。執行部の責任において名称変更をさせてください』と言って、通しました。後で海老澤栄一先生からは『強気だね』といわれました。」

【インタビューの全文は別途機関誌でご紹介いたします】

※2019年8月3日10時より松本芳男先生のご自宅において、中村公一・小野瀬拡がインタビューを行いました。心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

◇◇会員紹介◇◇

世界競争力で日本が最下位！？ ～オープンイノベーション時代の到来～

前回は介護現場のイノベーションを取り上げました。ところでイノベーションとはなんでしょうか。今回は長崎県立大学経営学部専任講師の馬場晋一先生にお話を伺ってみます。

—企業にはイノベーションが大事とよく言われていますが、なぜ大事なのでしょう？

「今年の5月に発表されたスイスのビジネススクールIMDによる2019年版の『世界競争力ランキング』では、日本の総合順位は前の年から5つ下がり、30位でした。経済のパフォーマンス、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラの4項目の平均スコアの順位でしたが、中でも、ビジネスの効率性に含まれる企業家精神、国際経験、企業の意思決定の機敏性の分野については63か国中63位、まさしく最下位の評価でした。ビジネスの効率性は、経済成長の中でもイノベーションの促進によって改善されます。」

—日本が複数の項目で最下位とは驚きました。イノベーションのためにはどうすればいいのでしょうか。

「そのカギとなるのが“企業家精神 (entrepreneurship)”です。企業の活動の中でも、新しい事業を生み出す経営の在り方を研究しています。古くからこうした力は、市場におけるイノベーションを生み出す原動力として議論されてきたものです。」

—より具体的に企業家はイノベーションとどうつながるのでしょうか？

「企業家精神を考えると、その原動力は革新的なサービスや商品を市場に投入し、より

大きな経営基盤を確立しようとするマネジメントとなって具体化されます。これらは、組織論においては、C. クリステンセン、P. ドラッカーによっても指摘されているところです。企業家精神の研究は、イノベーションの原動力を明らかにすること、そのものであるといっても過言ではないと思います。」

—この分野を理解するためには、まずどのような文献を読めばよいでしょうか？

「Drucker の『イノベーションと企業家精神』がいいでしょう。特に 2007 年の訳のものは読みやすいです。ドラッカーの“企業家精神”は、素材を有用な商品に変化させる能力をいいます。こうした革新的な取り組みがマネジメントの中核にあることを説明しています。さらに最近注目できるのはオープンイノベーションの存在です。H. W. Chesbrough が 2003 年に *Open Innovation* を発表して以来、従来のイノベーションモデルに加えてオープンイノベーションの概念が広まりました。その中でも企業経営の分野にフォーカスした議論が行われています。自社の研究開発だけでなく、既存の社外連携を通じて、アイデアをもつ新しい相手に協業先を拡げる活動のメカニズムを説明しています。」

—なるほど。でも企業家中心のご研究ということでしたら、多くの人には関係のないことではないですか？

「Chesbrough が S. Brunswicker と共著で出したレポート “Managing Open Innovation in Large Firms” (2013) をごらんください。大企業はもちろん顧客や大学などもオープンイノベーションに重要な役割をはたしていることがわかります。」

—多くの方がイノベーションにかかわっていく時代になったのですね。ちなみに先生の最近のご研究はどんなことをされているのですか？

「起業の資金調達、アントレプレナーシップ、古典派経済学における企業家理論の古典研究を中心に研究しています。最近では企業家精神の経済モデルを考えるにあたって、欧州の古典研究を重視しています。目下、F. バスティアの翻訳に取り掛かっています。古典研究の中から資本理論を見直し、現代のフレームワークを検討したいと思います。」

—大変なご研究そうですね。なにか研究を進めるための秘密などあるのでしょうか？

「イタリア車を好んで乗っています。休日にはエンジンルームを開けてメンテナンスしているのが気分転換になります。大学のある佐世保周辺には、温泉が数多くあるので、リフレッシュできます。」

—最後に日本マネジメント学会についてご自由にお話下さい。

「とても活発な議論が多く、質の高い議論ができる場として勉強させていただいています。」

—ありがとうございました。

◇◇産学交流シンポジウム報告◇◇

平井 直樹 (立教大学)

2019 年 8 月 24 日 (土) 15:00 より、日本マネジメント学会令和元年度第 1 回産学交流シンポジウムが立教大学において開催された。産学連携シンポジウムの名にふさわしく、実務者を中心として、研究者も含め 40 名近くが参加した。

シンポジウムに先立ち、亀川雅人会長より、産学連携の意義について話された。

まず、永岡英則氏 (株式会社 CARTA HOLDINGS 取締役 CFO) より、「日本企業の経営革新になぜ産学連携が必要なのか」をテーマに、ゲスト報告がなされた。氏は、実務の傍ら

国内 MBA に通った経験があり、その経験をもとに、産業界が変化せざるを得ない状況にあり課題解決のためには合理的思考の土壌づくりが必要ではないか、役に立つ経営学にこだわるべきではないか、研究者と実務者をもっと結びつけるべきではないか、といった問いが述べられた。

続いて、討論として、高山泰仁氏（株式会社旅工房代表取締役）、村井淳氏（東急電鉄株式会社取締役・執行役員）、小具龍史氏（二松学舎大学准教授）が、永岡氏の報告をもとにそれぞれの立場より持論が述べられた。

その後、永岡氏も含めた4名でパネルディスカッションが行われた。企業の実務の現場での取り組みや問題点について、企業の MBA に対する考え方について、産学の垣根を超えた



連携についてなどが議論され、会場からも経験豊富な経営者や研究者から多くの質問がなされ、時間が足りないほどであった。

実務家と研究者が一堂に集い、活発な議論が行われた非常に有意義なシンポジウムであり、今から第2回の産学交流シンポジウムの開催が楽しみである。シンポジウム終了後も、莫莫居鶯にて懇親会が行われ、多くの参加者が参加し、和やかな雰囲気の中、会員間の意見交換が行われ、交流が深められた。

◇◇第80回全国研究大会企業見学記◇◇

中村 圭（成城大学）

今大会の企業見学は、10月4日、北海道栗山町にある小林酒造株式会社にて行われた。小林酒造は、明治11年札幌にて創業、夕張炭鉱街の開拓とともに栗山町に移転、現在は4代目の小林米三郎氏が社長を務めておられる。

今回、見学させていただいたのは、明治30年建築の蔵元生家の小林家家屋、酒蔵、蔵元北の錦記念館である。これらの酒蔵および住宅は、国の登録有形文化財に指定されており、映画「鉄道員（ぽっぽや）」などのロケ地にも使用されている。まずは小林社長夫人より、厳寒の地の商いを慎ましやかに裏から支えてきた女性たちの視点の語りとともに家屋をご案内いただいた。豪雪地帯にたたずむ伝統的木造建築は、歴代の「守りびと」たちによって隔々まで手入れが行き届いており、これまでの120年の商家の営みを生き生きと彷彿させられた。次に、小林社長より広大な敷地に建つレトロな酒蔵をご案内いただいた。煉瓦製造など、時代の流れを見据えたこれまでの多角経営の形跡がいたるところに刻まれており、とても興味深いものであった。最後に、旧本社社屋であり戦後はGHQに接収された「蔵元北の錦記念館」をご案内いただいた。数々の酒器コレクションや歴史的展示物に圧倒された後、販売コーナーにて待望の試飲、ここでしか手に入らない蔵出しの貴重な日本酒なども頂戴して見学会は終了した。

小林酒造の日本酒は、北海道農業試験場、地域の米農家とともに道産米の品種改良や試験醸造を重ね、平成17年には全国新酒鑑評会で2年連続金賞を受賞している。また毎年4月の新酒解禁に合わせて開催される「酒蔵まつり」は、年々規模が大きくなり、現在は人口1万人程の栗山町に4万人もの集客がある。小林社長のアイデアは、美味しい酒造りにかかするイノベーションだけではなく、地域の雇用や観光の需要も創出しており、数々の素晴らしい経営革新に感銘を受けた。何より、大広間で頂戴したおもてなしの甘酒と干菓子は絶品の美味しさであり、また厳寒期の酒造りの最中に再び訪問したく計画を練っている次第である。

小林酒造の皆様の丁寧なご案内とおもてなしのお蔭で、とても充実した見学となった。小林酒造のみなさま、今回、企画して下さった北海学園大学大平義隆先生に心より厚く御礼申し上げると同時に、小林酒造のますますのご発展をお祈り申し上げます。



◇◇第80回全国研究大会参加記◇◇

石川 順章（作新学院大学）

日本マネジメント学会第80回全国研究大会の2日目は、10月5日、会場を北海学園大学豊平キャンパスに移して行われた。まず午前10時より、自由論題報告セッション(1)が3会場に分かれて開催され、各分野の最新の研究成果が報告された。各会場とも、全員が中心に向かって座る会議室型の座席配置で行われ、フロアも含めて時間いっぱいまで多くの意見が交わされた。

理事会、開会挨拶をはさんで午後の最初のセッションは統一論題セッション(1)として2名の方から報告された。1人目として明治学院大学の大平浩二氏から、「勇心酒造の事業承継と伝統の維持」のタイトルで報告いただいた。勇心酒造五代目の徳山孝氏の「研究者9割、経営者1割」と自称するほど研究に打ち込んできた半生と、発酵を利用した画期的な製品「ライスパワー」シリーズの研究・開発の経緯を中心に、徳山氏の経営者哲学「生かされている感覚」とその重要性などについてお話しいただいた。

続いて、統一論題セッション(1)の2人目はとして聖徳大学短期大学部の早坂明彦氏から、「飯尾醸造の伝統をいかした市場戦略」のタイトルで報告が行われた。飯尾醸造の伝統を守った製法と原料にこだわったお酢造りは、高コストであるがその理念に共感してくれる多くの顧客によって、競争しない（ブルーオーシャン）戦略を実現し、販売促進（プロモーション）を自社で行わないなどの有利な条件を生み出している（ただし、広告を打つ余裕がない）ことなどを報告された。

最後に、2日目を締めくくる特別講演として、小林酒造株式会社当主の四代目小林米三郎

氏からお話をいただいた。すすき野で創業し、夕張の炭鉱とともに発展してきた小林酒造であったが、炭鉱業がすでに衰退した後も、長期にわたって炭鉱労働者をターゲットとした安価な酒を主に生産していた。日本酒市場が縮小するなかで高品質化を志向し、酒蔵見学をはじめとした観光分野にもいち早く進出することで、強い会社へと変貌を遂げた。

3日目のプログラムは、午前中に自由論題報告(2)として前日同様の3会場において8件の報告が行われ、各会場とも大いに盛り上がりを見せた。午後のパネルディスカッションでは、前日の統一論題セッション(1)および記念講演にてご講演いただいた3名の先生をパネリストとして、代表質問者に常磐大学の村山元理氏、司会に京都産業大学の佐々木利廣氏を迎えて行われた。前日の講演内容も踏まえながら、さらに議論が深められた。

各セッションとも多くの関心を集めており、また筆者個人としても大変興味深く、大いに勉強させていただいた。本大会の運営にご尽力いただいた実行委員長の大平義隆先生(北海学園大学)、また北海学園大学の先生方ならびにスタッフの皆様に、厚く御礼申し上げます。

◇◇第81回全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

令和2年6月5日(金)から7日(日)まで、文京学院大学において開催される第81回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第80回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- 経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- 日本的経営および国際的経営の研究
- 経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し、下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。

4. 締切

令和2年1月31日(金) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

応募先：日本マネジメント学会事務局 name@kae-yamashiro.co.jp

問い合わせ先：組織委員長 松村 洋平 matsumura@ris.ac.jp

開催校・大会委員会より

文京学院大学で開催されます第81回全国大会自由論題では、各部会・研究部会の皆様へ報告者の推薦・事前指導等にご協力たまわりたくよろしくお願ひいたします。

◇◇「日本マネジメント学会 第2回関東部会」に参加して◇◇

平井 直樹 (立教大学)

2019年9月7日(土)13:50より、日本マネジメント学会第2回関東部会が文京学院大学において開催された。

第1報告は、小松智子氏(小松建設工事株式会社・取締役)による「ファミリー企業の所有と経営-上場電気機器企業を中心に-」、司会は樋口弘夫氏(和光大学)、コメンテーターは櫻澤仁氏(文京学院大学)であった。本報告では、世界中の企業の2/3を占めるファミリー企業について、非ファミリー企業と比較して業績が良いのかどうか上場電気機器企業対象にした実証分析に基づいて関係性の分析を行い、ファミリー企業の概念的考察から説明された。

第2報告は、中川智久氏(コグニザントジャパン株式会社)による「企業財務論の普及と史的展開に関する一考察」、司会は田中克昌氏(日本経済大学)、コメンテーターは當間政義氏(和光大学)であった。本報告では、企業財務論の理論研究と教育内容の変遷について、1850年代から現代に至るまでの企業財務論の普及と史的展開の考察から説明された。

第3報告は、山本知己氏(NTTファイナンス)による「キャッシュレス決済における電子マネーの役割-普及の視点に基づいて-」、司会は大野和巳氏(文京学院大学)、コメンテーターは平井直樹(立教大学)であった。本報告では、日本におけるキャッシュレス決済について電子マネーの事前チャージ機能を対象とし、企業の経営管理の視点から収益機会の創出や資金循環の改善による経営戦略としての考察から説明された。

今回の報告された3氏は、実務家という肩書を持ちながら、実は大学院の博士課程にて研究を行ってきたという側面を持っている。そのため、事例に取り上げられるケースについても、実務に携わるという背景を念頭におきつつ、研究報告を行うというスタンスであった。そういった意味で、いずれも新規性に富んだものであり、部会に参加した多くの参加者にとって、たいへん有意義なものであった。

この場を借りて、本部会の準備・運営にご尽力いただいた日本マネジメント学会関東部会長の樋口弘夫氏(和光大学)および開催校(文京学院大学)責任者の櫻澤仁氏、大野和巳氏、草野千秋氏をはじめ、諸先生方に心より感謝を申し上げ、大会参加記といたします。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

開催校責任者 佐藤 一義 (立正大学)

日本マネジメント学会(2019年度)第3回目となります関東部会を下記の通り開催いたします。つきましては、会員の皆様、ふるってご参加くださいますよう、よろしく願い申し上げます。

記

日 時: 2019年(令和元年)12月7日(土)13:50~

会 場: 立正大学 品川キャンパス(9号館地下・B23教室)

会 費: 500円、懇親会: 3,000円

日本マネジメント学会（2019年度）第3回 関東部会プログラム

【関東部会長挨拶】 13：50～13：55

【第1報告】 14：00～14：55（報告40分・質疑15分）

平屋伸洋氏（明治大学）「経営者能力（MA Score）測定の可能性」

【第2報告】 15：00～15：55（報告40分・質疑15分）

細萱伸子氏（上智大学）「海外就業後のキャリア再構築：日本人女性の事例から」

【第3報告】 16：00～16：55（報告40分・質疑15分）

塗茂克也氏（新潟経営大学）「東南アジアにおける日系中小企業の人的資源管理—どのよ
うな日本型 HRM が現地従業員に受容されるのか—」

【開催校挨拶】 16：55～

【関東部会長挨拶】 17：00～

※懇親会 17：00～

日本マネジメント学会関東部会では、ご報告の応募などを随時行っております。

ご報告・ご参加などの連絡先は、下記の通り、関東部会長・樋口弘夫（和光大学）もしくは
副部会長・當間政義（和光大学）までご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

※関東部会の詳細・お問い合わせ先：関東副部会長・當間 政義 < m-toma@wako.ac.jp >

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

村橋 剛史（朝日大学）

中部部会では随時報告者を募集しております。

ご希望の方は中部部会部会長・蕎麦谷 茂（名古屋外国語大学 〒470-0197 愛知県日進市
岩崎町竹ノ山 57 TEL：0561-74-1111 E-mail：sobatani@nufs.ac.jp）または、中部部会副
会長・村橋 剛史（TEL：058-329-1359 E-mail：murahasi@alice.asahi-u.ac.jp）までお問い
合わせください。

◇◇経営革新研究部会・令和元年度第2回研究部会開催報告◇◇

大野 和巳（文京学院大学）

経営革新研究部会第2回会合は、令和元年9月7日（土）午前10時より、文京学院大学本
郷キャンパスにおいて開催された。「M&A マネジメントと経営革新：M&A マネジメントの
実践的課題を探る」をプログラムテーマとして、ゲストスピーカーによる特別講演と会員2
名による研究報告が行われた。文京学院大学大学院生を含め23名が参加し、櫻澤研究部会
長の司会進行により活発に議論が交わされた。

最初に、Xerox Corporation 在日代表の塩川哲也氏より「Xerox 社における経営課題と今
後の展望」というタイトルで特別講演をしていただいた。同社は、初の黒人女性 CEO ウル
スラ・バーンズのリーダーシップにより2010年に大型買収による大胆な事業構造変革を進

めたことで大きな注目を集めた。塩川氏は、当時から在日代表として同社のマネジメントに深く関与してきており、この大型買収後のマネジメントの動向について、当事者の立場から率直に語っていただいた。以下、講演の概略を紹介する。

Xerox 社は OA 機器の世界的リーディングカンパニーであったが、産業の成熟化、ビジネスのサービス化、競争の激化などから、2000 年代に入り売上高が停滞していた。2000 年代半ばから 10 社近い数の中規模企業を連続して買収してきたものの、2007 年をピークに利益率が大幅に下がった。こうした市場の環境変化へ適応するためには、ハード事業からサービス事業へ事業構造を転換し、新たなビジネスモデルを創造することが求められていた。

そこで同社は、2010 年 2 月に BPO (Business Process Outsourcing) サービス大手の ACS (Affiliated Computer Services) 社を 64 億ドルで買収した。2011 年度売上高は 50% 増加し 226 億ドルになり、OA 機器事業の売上比率も 70% から 45% へ低下、IT サービス事業が 23% から 48% へと倍増した。

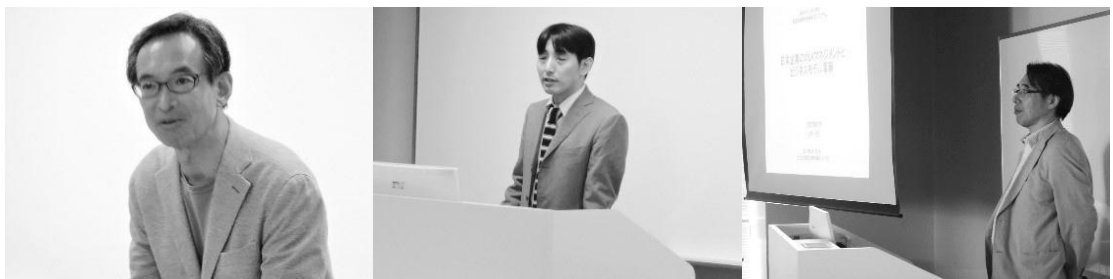
この時点で ACS 買収は成功にみられていたが、実際は両社が業務連携を推進する過程でビジネスモデルの相違が大きく、計画通りにシナジーを創出できなかった。さらに ACS の事業に想定外の問題が発生したことも重なり、2015 年 6 月に IT アウトソーシング部門を売却せざるをえない事態に追い込まれることとなった。

そこにアクティビストとして著名なカール・アイカーン氏が、2015 年 11 月、筆頭株主として登場し、以後、Xerox 社に様々な圧力をかけることになる。その結果、2017 年 1 月には、同社は、事務機器事業会社と IT サービス事業会社の 2 社に分割されることになった。このため、市場が縮小する環境下で単独での生き残りが厳しくなったと判断し、2018 年 1 月末に富士ゼロックスと事業統合し富士フィルムの傘下に入るという買収契約を締結した。しかしアイカーン氏らアクティビストがこれに反対を表明し、最終的には同年 5 月に総入れ替えとなった経営陣がこの買収契約を一方的に破棄するという事態に至っている。

これに対して、同年 6 月、富士フィルムは Xerox 社に 10 億ドル超の損害買収請求の訴訟を起こした。その後、これまでに目立った進展はなく、現在も先行き不透明な状況のままであり、今後の両社の動向が注目される。

次に、コーヒブレイクを挟んで 2 名の会員から研究報告があった。

第 1 報告では、文堂弘之会員 (常磐大学) が「日本企業の買収プレミアムの特徴と買収後価値」と題して、長年取り組んできた TOB における買収プレミアム研究の成果の一部を披露した。報告では、買収プレミアムに影響を与える要因のうち、M&A 実施企業側で設定できる要因 (自社設定要因)、対象企業の大株主に関する要因 (大株主要因)、対象企業との間の事業上の関係に関する要因 (関係要因) についての実証分析の結果を紹介し、買収後価値増加の要因探索の観点を中心に、考察を行った。さらに、M&A タイプ別の買収プレミアムと上記の影響要因の大小関係についての実証分析結果を紹介し、同様の観点から考察を行った。



第2報告は、開催校会員として筆者が機会をいただき「日本企業のM&Aマネジメントとビジネスモデル革新」と題して、研究経過と研究課題について報告させていただいた。M&Aマネジメントについては、提携型買収の優位性を主張するKale & Signの研究を概観し、ビジネスモデル革新については、被買収企業のビジネスモデルを維持しながら買収企業側のビジネスモデルを革新するタイプの買収戦略を推奨するChristensen et al.の研究を概観した。その上で、近年の研究において海外企業買収の成功率の低さが指摘される日本企業のM&Aマネジメントの実践的課題として、買収後の被買収企業のガバナンス体制と企業文化マネジメントの重要性を指摘した。

最後は、研究部会長の挨拶と次回予告がなされて閉会となった。

◇◇令和元年度第3回経営革新研究部会開催のお知らせ◇◇

経営革新研究部会長 櫻澤 仁 (文京学院大学)

下記要領にて今年度第3回の研究部会の開催を予定しておりますので、会員の皆様にはふるってご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

*テーマ: 「働き方改革と経営革新」

*開催日時: 2020年2月15日(土) 14:00~18:30

*会場: 立正大学品川キャンパス 5号館 511教室

*会費: 参加費 500円

*司会進行: 櫻澤 仁 (文京学院大学)・松村 洋平 (立正大学)

*報告者とスケジュール

①14:00~15:00 (報告35分・対論5分・質疑応答20分)

<実務家からの問題提起>

㈱リーガルリテラシー代表取締役 黒部得善氏 <http://ll-inc.co.jp/>

「勤怠データをデータマイニングして労働集約ビジネスの労働環境を改善する」

~人手不足時代の働き方改革~

②15:05~16:05 (報告35分・対論5分・質疑応答20分)

<公募中!>

③16:20~17:20 (講演40分・質疑応答20分)

<経産省「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」委員によるゲストスピーチ>

㈱エッセンス代表取締役 米田瑛紀氏 <https://www.essence.ne.jp/>

「これからの新しい人材活用の取り組みについて」

④17:20~17:25

◎総括討論と次回予告

*公募報告枠設定中につき、当日のご報告希望の方は研究部会長までお問い合わせください。来年度の全国研究大会での自由論題報告を視野に入れた、事前準備としての登壇も歓迎いたします。

*会場準備の都合上、ご参加予定の方は事前以下までご連絡いただくと助かります。

松村 (matsumura@ris.ac.jp)・櫻澤 (sakurazawa@bgu.ac.jp)

*2020年2 or 3月に特別イベント「大学の先生のための会社訪問:工場見学+社長が語る経営革新」(訪問先:岡本硝子㈱ 千葉県柏市/JASDAQ上場企業)をインフォーマルに

開催予定。10名程度に限定。参加希望者は研究部会長までお問い合わせください。

◇◇経営理念研究部会のお知らせ◇◇

村山 元理（常磐大学）

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。今回は「経営理念」概念のわかりにくさを野林晴彦先生にお話いただきます。皆様のご来場をお待ちしております。

テーマ：なぜ“経営理念”はわかりにくいのか（仮）

開催日：2019年2月29日（土）14:00 受付開始

場 所：駒澤大学駒沢キャンパス本部棟5階5-2

（〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 東急田園都市線「駒沢大学」下車）

部会参加費：1,000円（非会員2,000円）

懇親会費：3,000円（非会員4,000円）

※状況次第で変更が生じる場合があります。

以上

◇◇山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内◇◇

令和元年度山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、平成30年10月1日～令和元年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞（本賞）の応募対象

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする）

3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1) 対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第22巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可）
- (2) 応募者の年齢：35歳以下（1983年10月1日以降に生まれたもの）

4. 応募方法

- ・自薦・他薦いずれも可。

- ・自薦の場合、当該作品 3 部および内容要旨（A 4 用紙で 1, 200 字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- ・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A 4 用紙で以下の 6 項目を記載したもの）を事務局に提出する。
 - ①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先
 - ④著者名および書名（あるいは論文名）、⑤出版社名（発行所名）
 - ⑥推薦理由・提出書類、作品については返却いたしません。

5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展の向上に資するものであること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③研究領域は事業体を問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特性（国際化、各国別特性－日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野を問わない。

6. 応募締切

令和 2 年 1 月 8 日(水) 必着

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 大野 和巳（文京学院大学）

機関誌第 23 巻第 2 号への投稿論文の締め切りは、令和 2 年 1 月 31 日(金)です。投稿規程は 6 月 8 日付で改定されております。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。なお、第 80 回大会にて自由論題を報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36 S&S ビルディング 3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233

E-Mail: name@kae-yamashiro.co.jp

以上

学会事務局より**会費未納の方は至急お支払いをお願いします**

当学会の各種事業の運営は、唯一の財源である会費に依存しています。会報での告知、請求書の再送、メール等でお支払いのお願いをしていますが、支払い期限（6月30日）を大幅に過ぎてにもかかわらず、まだ支払いをされていない会員の方が多数おられます。

つきましては、令和元年度会費の未納の方及び過年度（平成30年度）会費を含めて2年度分会費の未納の方は至急お支払いをお願い申し上げます。なお、会費の納入方法は、次のいずれかです。

①ゆうちょ銀行への振込の場合（既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。）

口座番号：00150-7-535064

②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座 0535064

転居先等の異動情報のご連絡のお願いについて

会報や機関誌は、原則として会員の皆様方のご自宅にご送付していますが、転居先のご連絡がないために、最近送付物が事務局に返却されるケースが多くなっています。

つきましては、転居先は勿論のこと、勤務先、メールアドレス、電話等の変更に関する異動情報がある場合は、速やかに事務局にメール等でご連絡下さい。会員の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

会員の最新刊著書をご紹介します

- (1) 関根恵子・石井宏宗・八幡浩伸著『ゼロからの経営分析ワークブック [改訂版]』
—財務会計・管理会計・税務会計の視点から—
株創成社 1,600円＋税
- (2) 櫻井敬三著『イノベーション実現のための価値分析のすすめ—創始者マイルズ師の思想を生かし越える—』
株文眞堂 2,900円＋税
- (3) 櫻井敬三著『イノベーション創成の研究開発マネジメント』
株文眞堂 2,700円＋税

※会員の皆様の最新刊著書をご紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

学会ではタイムリーな情報を皆様にお伝えするメールマガジンを発行しています。学会にメールアドレスを登録されていない会員の方は事務局にご連絡をお願いします。また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

学会40周年となる今年は、実・学一体の経営学を考えさせられる一年となりました。会報も一気にボリュームが増え、今号はページ数に制限を設けて皆々様に原稿をお願いする運びとなりました。ご協力賜りました皆々様には、大変なご負担をおかけいたしましたにもかかわらず、快くご対応下さりました。心より御礼申し上げます。

(会報委員会委員長：小野瀬 拓)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp